

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東洋紡株式会社（証券コード:3101）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
劣後ローン格付	BBB+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- フィルム・機能マテリアル事業、モビリティ事業、生活・環境事業などを手掛ける高機能製品メーカー。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに事業を多角化している。近年は工業用フィルムが利益の中心となっており、20年7月には液晶偏光子保護フィルム「コスモシャイン SRF」の生産能力を従来比1.5倍に増強した。なお、同年9月に犬山工場（愛知県）において火災事故が発生し、包装用フィルムの生産設備などが損傷したが、当該設備以外は現在、稼働を再開している。
- 引き続き、業績は堅調に推移すると想定される。主力の工業用フィルムは、高い機能性を背景に大型テレビや小型電子デバイスといった成長分野の需要を着実に取り込んでいる。同製品以外でも、多様な収益源を有する。積極的な成長投資で有利子負債は増加傾向となっているが、財務状況や債務償還能力に特段の懸念はない。一方、生産面などに関して、近年、複数の事故・問題が生じたことは好ましくない。ただ、これを踏まえ保安・防災活動やガバナンス機能の再強化が図られており、事業面への影響も限定的なものに留まっている。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 21/3期会社計画では営業利益230億円（前期比0.9%増）を予想する。自動車関連製品や衣料繊維などでコロナ禍の悪影響があるものの、「コスモシャイン SRF」やPCR検査用試薬などの販売好調、原燃料価格の低下などがプラス要因となる見込み。事業環境の先行き不透明感は強いものの、当面も需要が旺盛な工業用フィルムが業績を下支えしよう。なお、アクリル繊維の経営状況悪化に伴い、減損損失78億円を計上することなどから、最終利益は0億円（前期は138億円の黒字）となる見通しである。
- 敦賀事業所（福井県）の火災事故に伴う特別損失の計上（19/3期）などもあって、近年、自己資本の増加は足踏みしている。ただ、21/3期第3四半期末の自己資本比率（ハイブリッド調達の資本性考慮後、以下同じ）は39.1%（前期末38.7%）、ネットD/Eレシオは0.8倍（同0.7倍）となっており、財務諸指標は健全な水準が維持されている。主要製品の設備新增設に加え、今後は保安・防災関連の投資を積み増す方針となっている。当面、設備投資は減価償却費を上回る状況が続く見込みだが、財務構成の悪化は限定的なものに留まると考えられる。

（担当）藤田 剛志・金井 舞

■格付対象

発行体：東洋紡株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年12月22日	2021年12月22日	0.448%	A
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2016年9月14日	2021年9月14日	0.16%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 39 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 9 月 14 日	2023 年 9 月 14 日	0.31%	A
第 40 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 8 月 30 日	2025 年 8 月 29 日	0.290%	A
第 41 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2019 年 6 月 20 日	2024 年 6 月 20 日	0.180%	A
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 12 月 12 日	2026 年 12 月 11 日	0.230%	A

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	150 億円	2018 年 3 月 26 日	2078 年 3 月 28 日	(注)	BBB+

(注) 実行日から 5 年後の利払日に係る利息期間においては 6 ヶ月ユーロ円ライボースに条件決定時におけるスプレッド（以下、当初スプレッド）を合計した利率、5 年後の利払日以降に開始する利息期間については 6 ヶ月ユーロ円ライボースに当初スプレッドおよび 1.00% のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	350 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東洋紡株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であってもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル